

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	河原電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人 河原学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業関係専門課程	IT エンジニア科(4年制)	夜・通信	37 単位	12 単位	
	IT エンジニア科(3年制)	夜・通信	29 単位	9 単位	
	ゲームクリエイター科	夜・通信	30 単位	9 単位	
	Web システム科	夜・通信	23 単位	6 単位	
	IT ビジネス科	夜・通信	18 単位	6 単位	
文科教養関係専門課程 (備考)	国際観光ビジネス学科	夜・通信	40 単位	6 単位	

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

河原学園閲覧システム シラバス検索にて公開(実務連携型授業を検索オプションとして指定)
<https://irweb.kawahara.ac.jp/kgsc/syllabus/>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	河原電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人 河原学園

1. 理事(役員)名簿の公表方法

ホームページで公開 (http://www.kawahara-gakuen.jp/finance.html)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	松山大学名誉教授、 尾道市立大学名誉教授、 大阪国際大学名誉教授・ 元学長	平成 30 年 6 月 1 日～令 和 2 年 5 月 31 日	多様な分野における 経験や有意義な知見 を本法人の教育機関 の運営に活かし、自 律的な運営を促進す る
非常勤	愛媛県議会議員	平成 30 年 6 月 1 日～令 和 2 年 5 月 31 日	多様な分野における 経験や有意義な知見 を本法人の教育機関 の運営に活かし、自 律的な運営を促進す る
(備考)			

様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	河原電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人 河原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>当校は、全教員(常勤・非常勤)に関する専門性と教育力を教員情報として把握し、その上でカリキュラムの教育目標および科目構成に対して最適な教員配置を行っている。授業方法は、講義型授業と実習型授業があり、授業ごとに各学科の職業人材目標の水準に学生を到達させる目標を設定している。これらに関する授業計画(シラバス)はコマシラバスとして公表している。コマシラバスは、大学等で受講開始前に配布される「シラバス」のように学生の科目選択の便宜にあるのではなく、授業およびカリキュラムの質保証・向上をはかり、当校のディプロマ・ポリシーにもとづく人材育成をより確実なものとするにあり。そのために、当校のコマシラバスは、ひとつひとつの授業の学修成果を着実に積み重ね、先後の科目間を緻密に接続し、カリキュラムが描く教育構想の現実化に資するものでなければならない。また、当校のコマシラバスは、ひとつひとつの授業の到達目標を明確にすることにより、授業評価と授業改善のためのプラットフォームとして提供している。</p> <p>コマシラバスの構成は、「ディプロマ・ポリシーとの関係」「カリキュラム・ポリシーとの関係」「科目趣旨」「科目概要」「キーワード」「到達目標」「カリキュラムリーダーからのコメント」「授業要素・実務連携要素」からなり、各コマごとに、「シラバスとの関係」「コマ主題細目」「細目レベル」「5キーワード」「コマ要素」「資格・実務関連」「教材・教具」が示されている。さらに、「履修判定指標」が明記され、履修判定の評価方法、学生授業アンケートの項目まで記されている。</p> <p>授業計画は、教務系会議の中核的委員会である教育課程編成委員会において、前期試験および後期試験の統括会議における科目検討、シラバス検討、コマシラバス検討、授業法検討などにおいて、外部実務家の意見をたえずフィードバックさせて作成している。作成時期は次年度のすべての科目について前年度3月中旬までに完成し、授業計画使用年度授業開始日までに公表している。</p>	
授業計画書の公表方法	https://irweb.kawahara.ac.jp/kgsc/syllabus/
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

単位の認定については、講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの範囲で当校が定める時間の授業をもって 1 単位とし、実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間までの範囲で当校が定める時間の授業をもって 1 単位と定めている。単位習得の認定は、当該科目の成績評価に基づいて行い、学校運営会議の議を経て校長が単位授与または単位認定を行う。

各科目の成績評価は、筆記試験、口述試験、レポート提出、作品提出、実技試験等の方法により試験を行い、成績を評価する。試験は、原則として学期又は学年の終わりに行うが、校長が教育上必要と認めるときは、当該科目の開講期間内であれば試験を行うことができる。

試験の点数は、100 点を満点とし、60 点以上を合格とする。試験点数に基づく成績評価は、次の基準によるものとし、合格した場合は、所定の単位を認定する。

- (1) S (90 点以上)
- (2) A (80 点～89 点)
- (3) B (70 点～79 点)
- (4) C (60 点～69 点)
- (5) D (60 点未満)

また、「3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。」に後述する GP(Grade Point) 及び GPA(Grade Point Average)を用いた客観的な指標による評価を行っている。

成績評価後、学修成果の評価を行っている。、カリキュラムリーダー(および授業管理者・教育管理者)が主導する「科目編成会議」「校内教務会議」において評価・改善を行い、これらの評価は定期的で開催されている職業実践専門課程の教育課程編成委員会において報告され、さらにカリキュラム改善、授業計画改善、企業からの情報収集などの教育活動改善の取り組みを再組織化している。

また、校長が教育上有益と認めるときは、学生が行う大学又は短期大学における学修、及び、他の専修学校の専門課程における授業科目の履修(科目等履修生制度により修得した単位も含む)、その他文部科学大臣が別に定める学修を、当校の当該課程における授業科目の履修により修得した単位とみなすことができる。

校長が教育上有益と認めるときは、学生が当校に入学する前に行った大学又は短期大学における学修、及び、他の専修学校の専門課程における授業科目の履修(科目等履修生制度により修得した単位も含む)、その他文部科学大臣が別に定める学修を、当校入学後の当該課程における授業科目の履修により修得した単位とみなすことができる。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

成績評価は、原則として、科目ごとに学期末試験終了時に行っており、検定取得状況・学期末試験・授業評価テスト・提出物・授業態度・出席率などの資料によってなされ、成績評価の方法とともに、GP(Grade Point)及びGPA(Grade Point Average)を用いた客観的な指標による評価を行っている。

成績評価に対して、次の各号に掲げる Grade Point (以下「GP」とする)を設定する。不合格の授業科目を含むすべての履修科目に対して、Grade Point Average (以下「GPA」とする)を算出し、総合成績評価を行う。GPA の算出方法は、次の通りとする。

GPA = (各該授業科目で得た GP × 各授業科目の単位数)の総和 ÷ 履修した授業科目の単位数の総和

- (1)S GPを4点とする
- (2)A GPを3点とする
- (3)B GPを2点とする
- (4)C GPを1点とする
- (5)D GPを0点とする
- (6)R 入学前・他の教育機関による学修成果を単位認定した場合)

※上記「R」についてはGP換算およびGPA算出から除外される。

客観的な指標の 算出方法の公表方法	https://kbc.kawahara.ac.jp/wp-content/uploads/sites/2/2019/07/risyu_kitei.pdf
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

当校は情報社会の発展に寄与できる情報処理専門能力を持った人材の養成と、社会の要請に応えることのできるビジネス専門能力を持った人材の養成、及び外国人に対する日本語教育を目的としており、以下に掲げる称号授与の方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に従って学修成果の評価および単位認定を行っており、課程を修了し、単位を取得した者に対して、校長が学校運営会議の意見を聴き、卒業を認定し、卒業証書を授与する。

○称号授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

当校は、専門的な知識・技能・資格を有し、かつ社会常識と基本マナーを備えた、明るく健康的で自発的・意欲的に物事に取り組める調和のとれた企業人となり、地域社会に貢献できる者に称号を授与する。具体的には、以下の三つの能力を以って卒業要件とする。

- ① 自己の目標を定め、計画的な学習を通じて、より高度な知識・技能・資格の修得に努めること。
- ② 地域社会が直面する課題に対して専門的な理解を深めるとともに、実践的な能力を有すること。
- ③ グローバルな視野を持ち、地域社会に貢献できる力を有すること。

卒業の認定を受けた者には、修了した専門課程学科に基づき、以下の専門士又は高度専門士の称号を付与する。

高度専門士(工業関係専門課程 IT エンジニア科(4年制))

専門士(工業関係専門課程 IT エンジニア科(3年制))

専門士(工業関係専門課程ゲームクリエイター科)

専門士(工業関係専門課程 Web システム科)

専門士(工業関係専門課程 IT ビジネス科)

専門士(文化・教養関係専門課程国際観光ビジネス学科)

卒業の認定に関する
方針の公表方法

河原電子ビジネス専門学校の3つの方針

[https://kbc.kawahara.ac.jp/wp-](https://kbc.kawahara.ac.jp/wp-content/uploads/sites/2/2019/06/kbc_3houshin.pdf)

[content/uploads/sites/2/2019/06/kbc_3houshin.pdf](https://kbc.kawahara.ac.jp/wp-content/uploads/sites/2/2019/06/kbc_3houshin.pdf)

河原電子ビジネス専門学則

[https://kbc.kawahara.ac.jp/wp-](https://kbc.kawahara.ac.jp/wp-content/uploads/sites/2/2019/06/kbc_gakusoku.pdf)

[content/uploads/sites/2/2019/06/kbc_gakusoku.pdf](https://kbc.kawahara.ac.jp/wp-content/uploads/sites/2/2019/06/kbc_gakusoku.pdf)

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表(専門学校)】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	河原電子ビジネス専門学校
設置者名	学校法人 河原学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	http://www.kawahara-gakuen.jp/finance.html
収支計算書又は損益計算書	http://www.kawahara-gakuen.jp/finance.html
財産目録	http://www.kawahara-gakuen.jp/finance.html
事業報告書	http://www.kawahara-gakuen.jp/finance.html
監事による監査報告(書)	http://www.kawahara-gakuen.jp/finance.html

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業関係専門課程	ITエンジニア科(4年制)		○		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼間	162 単位	80 単位	0 単位	82 単位	0 単位	0 単位
			162 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		40 人	0 人	3 人	5 人	8 人	

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>当学科は、情報処理全般に関する知識を有し、先端基盤技術を修得するための企業と連携した実践技術を通じて、「専門分野の深み」を学ぶことにとどまらず「産業界で必要とされる幅広い知識」、「産業界やマーケットの動きに柔軟に対応できる能力」を修得する。1年次に経済産業省情報処理技術者試験に関する知識教科(150時間)を学習し、最新のプログラミング言語実習を(270時間)行うとともに、これに関連する科目を履修させる。2年次においては、1年次の学習を発展させ、Web開発に関する科目(240時間)を学習するとともに、システム設計やソフトウェア工学に関する科目(150時間)を開発技術と平行して実施する。3年次は、システム管理に関する科目および監査、プロジェクトマネジメントやサービステクノロジーに関する科目を修得し、4年次にはこれらを統合的に開発できる人材育成を行う。特に4年次には、最先端技術を習得する科目(180時間)を実施し、自力でサービス提案を行い総合的なシステム開発(120時間)を実施する。</p>
成績評価の基準・方法
<p>授業科目の成績評価は、原則として、科目ごとに学期末試験終了時に行っており、検定取得状況・学期末試験・授業評価テスト・提出物・授業態度・出席率などの資料によってなされ、試験の点数に基づいて判定する。ただし、試験の点数は、100点を満点とし、60点を合格とする。合格した場合は、所定の単位を認定する。試験点数に基づく成績評価は、次</p>

に掲げる基準によるものとする。

- (1) S (90 点以上)
- (2) A (80 点～89 点)
- (3) B (70 点～79 点)
- (4) C (60 点～69 点)
- (5) D (60 点未満)

また当該授業科目の単位認定を受けた場合は、前項の成績評価を「R」とする。
成績評価に対して、次の各号に掲げる Grade Point (以下「GP」とする)を設定する。

- (1) S GP を 4 点とする
- (2) A GP を 3 点とする
- (3) B GP を 2 点とする
- (4) C GP を 1 点とする
- (5) D GP を 0 点とする
- (6) R 入学前・他の教育機関による学修成果を単位認定した場合)

※上記「R」については GP 換算および GPA 算出から除外される。

卒業・進級の認定基準

当校は情報社会の発展に寄与できる情報処理専門能力を持った人材の養成と、社会の要請に応えることのできるビジネス専門能力を持った人材の養成、及び外国人に対する日本語教育を目的としており、以下に掲げる称号授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に従って学修成果の評価および単位認定を行っており、課程を修了し、単位を取得した者に対して、校長が学校運営会議の意見を聴き、卒業を認定し、卒業証書を授与する。

称号授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

当校は、専門的な知識・技能・資格を有し、かつ社会常識と基本マナーを備えた、明るく健康的で自発的・意欲的に物事に取り組める調和のとれた企業人となり、地域社会に貢献できる者に称号を授与する。具体的には、以下の三つの能力を以って卒業要件とする。

- ① 自己の目標を定め、計画的な学習を通じて、より高度な知識・技能・資格の修得に努めること。
- ② 地域社会が直面する課題に対して専門的な理解を深めるとともに、実践的な能力を有すること。
- ③ グローバルな視野を持ち、地域社会に貢献できる力を有すること。

また、当校の卒業・進級の認定は、各教育課程の授業科目の単位をすべて習得し、所定の単位を習得した者に対して、校長が学校運営会議の意見を聴き、卒業・進級を認定し、卒業生については卒業証書を授与する。

ただし、未修了科目の再履修願を提出し校長が承認した者は進級を許可する。再履修は原則として次年度に再履修し、受験資格を満たしたのち次年度の学生と同じ試験を受験することができる。卒業予定学年においては、校長が認める範囲内で年度内に再履修することができる。

学修支援等

各授業において授業評価テストを実施し、その日の授業の理解度をチェックしており、授業資料や授業展開などの改善につなげている。授業評価テストの成績不良者(得点が60%以下の者)に対しては補習を行い、コマシラバスに明記しているコマ主題細目、細目レベルなどの授業理解の大幅な遅れが出ないようにしている。連絡のない欠席については、教員が学生に連絡し状況確認を行っており、場合によっては保護者面談を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
3人 (100%)	0人 (0%)	3人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等)			
IT系企業 100%就職。プログラマ、システムエンジニア職。			
(就職指導内容)			
<p>学生とクラス担任および就職キャリアセンターの専任スタッフによる就職指導を行っている。クラス担任は、学生の適正・希望職種の把握、保護者との連携、履歴書添削、面接指導を行い、就職専任スタッフは企業情報、求人情報の開拓を行っている。</p> <p>年間スケジュールとして、8月～12月に就職オリエンテーションや業界セミナーを開催するほかインターンシップを実施している。12月に保護者三者面談、1月～2月に、学内企業セミナーおよび就職面接会、合同企業セミナーを開催している。</p> <p>学内選考試験も随時開催しており、年間で約50社の試験を開催している。</p>			
(主な学修成果(資格・検定等))			
<p>経済産業省基本情報技術者試験 2018年度在籍者累積合格率 82.6%</p> <p>経済産業省応用情報技術者試験 2018年度在籍者累積合格率 66.7%</p> <p>経済産業省データベーススペシャリスト試験 2018年度在籍者累積合格率 4.3%</p> <p>経済産業省情報処理安全確保支援士試験 2018年度在籍者累積合格率 13%</p>			
(備考)(任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
32人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
<p>授業1時間ごとに授業評価テストを実施している。毎日の補習対応で学習支援を実施している。また、生活面の支援を日々の学校生活の様子を保護者に定期報告し、担任と保護者</p>		

とで連携して取り組んでいる。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業関係専門課程	IT エンジニア科(3年制)	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
	昼間		講義	演習	実習	実験	実技
3年		126 単位	47 単位	0 単位	79 単位	単位	単位
			126 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		48 人	0 人	3 人	5 人	8 人	

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)

当学科では、情報処理全般に関する知識を有し、業界の激しい変化に柔軟に対応でき、長いキャリア全般に渡り最先端を歩むことができる技術者を育成する。専門分野の知識と高度な技術との関わりについて体系的に理解し、業務に活用できる実力を修得する。1 年次に経済産業省情報処理技術者試験に関する知識教科(150 時間)を学習し、最新のプログラミング言語実習を(270 時間)行うとともに、これに関連する科目を履修させる。2 年次においては、1 年次の学習を発展させ、Web 開発に関する科目(240 時間)を学習するとともに、システム設計やソフトウェア工学に関する科目(150 時間)を開発技術と平行して実施する。3 年次は、最先端技術を習得する科目(180 時間)を実施する。3 年間で修得した技術を使用して総合的なシステム開発(210 時間)を実施する。

成績評価の基準・方法

授業科目の成績評価は、原則として、科目ごとに学期末試験終了時に行っており、検定取得状況・学期末試験・授業評価テスト・提出物・授業態度・出席率などの資料によってなされ、試験の点数に基づいて判定する。ただし、試験の点数は、100 点を満点とし、60 点以上を合格とする。合格した場合は、所定の単位を認定する。試験点数に基づく成績評価は、次に掲げる基準によるものとする。

- (1) S (90 点以上)
- (2) A (80 点～89 点)
- (3) B (70 点～79 点)
- (4) C (60 点～69 点)
- (5) D (60 点未満)

また当該授業科目の単位認定を受けた場合は、前項の成績評価を「R」とする。成績評価に対して、次の各号に掲げる Grade Point (以下「GP」とする)を設定する。

- (1) S GP を 4 点とする
- (2) A GP を 3 点とする
- (3) B GP を 2 点とする
- (4) C GP を 1 点とする
- (5) D GP を 0 点とする

(6)R 入学前・他の教育機関による学修成果を単位認定した場合)

※上記「R」については GP 換算および GPA 算出から除外される。

卒業・進級の認定基準

当校は情報社会の発展に寄与できる情報処理専門能力を持った人材の養成と、社会の要請に応えることのできるビジネス専門能力を持った人材の養成、及び外国人に対する日本語教育を目的としており、以下に掲げる称号授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に従って学修成果の評価および単位認定を行っており、課程を修了し、単位を取得した者に対して、校長が学校運営会議の意見を聴き、卒業を認定し、卒業証書を授与する。

称号授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

当校は、専門的な知識・技能・資格を有し、かつ社会常識と基本マナーを備えた、明るく健康的で自発的・意欲的に物事に取り組める調和のとれた企業人となり、地域社会に貢献できる者に称号を授与する。具体的には、以下の三つの能力を以って卒業要件とする。

- ① 自己の目標を定め、計画的な学習を通じて、より高度な知識・技能・資格の修得に努めること。
- ② 地域社会が直面する課題に対して専門的な理解を深めるとともに、実践的な能力を有すること。
- ③ グローバルな視野を持ち、地域社会に貢献できる力を有すること。

また、当校の卒業・進級の認定は、各教育課程の授業科目の単位をすべて習得し、所定の単位を習得した者に対して、校長が学校運営会議の意見を聴き、卒業・進級を認定し、卒業者については卒業証書を授与する。

ただし、未修了科目の再履修願を提出し校長が承認した者は進級を許可する。再履修は原則として次年度に再履修し、受験資格を満たしたのち次年度の学生と同じ試験を受験することができる。卒業予定学年においては、校長が認める範囲内で年度内に再履修することができる。

学修支援等

各授業において授業評価テストを実施し、その日の授業の理解度をチェックしており、授業資料や授業展開などの改善につなげている。授業評価テストの成績不良者(得点が60%以下の者)に対しては補習を行い、コマラバに明記しているコマ主題細目、細目レベルなどの授業理解の大幅な遅れが出ないようにしている。連絡のない欠席については、教員が学生に連絡し状況確認を行っており、場合によっては保護者面談を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)

卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
10人 (100%)	0人 (0%)	10人 (100%)	0人 (%)

(主な就職、業界等)

IT系企業 100%就職。プログラマ、システムエンジニア職。

<p>(就職指導内容)</p> <p>学生とクラス担任および就職キャリアセンターの専任スタッフによる就職指導を行っている。クラス担任は、学生の適正・希望職種の把握、保護者との連携、履歴書添削、面接指導を行い、就職専任スタッフは企業情報、求人情報の開拓を行っている。</p> <p>年間スケジュールとして、8月～12月に就職オリエンテーションや業界セミナーを開催するほかインターンシップを実施している。12月に保護者三者面談、1月～2月に、学内企業セミナーおよび就職面接会、合同企業セミナーを開催している。</p> <p>学内選考試験も随時開催しており、年間で約50社の試験を開催している。</p>
<p>(主な学修成果(資格・検定等))</p> <p>経済産業省基本情報技術者試験 2018年度在籍者累積合格率 82.6%</p> <p>経済産業省応用情報技術者試験 2018年度在籍者累積合格率 66.7%</p> <p>経済産業省データベーススペシャリスト試験 2018年度在籍者累積合格率 4.3%</p> <p>経済産業省情報処理安全確保支援士試験 2018年度在籍者累積合格率 13%</p>
<p>(備考)(任意記載事項)</p>

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
33人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
<p>授業1時間ごとに授業評価テストを実施している。毎日の補習対応で学習支援を実施している。また、生活面の支援を日々の学校生活の様子を保護者に定期報告し、担任と保護者などで連携して取り組んでいる。</p>		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業関係専門課程	ゲームクリエイター科	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	168単位	64単位	0単位	104単位	0単位	0単位
			168単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
90人		97人	0人	3人	4人	7人	

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)

当学科は、ハードウェアの知識、アルゴリズム、数学など、ゲーム制作における基礎的な知識・技術とリアルタイム CG プログラミング、ゲームエンジン活用などを通して、発展的で最先端の知識・技術を学ぶ。これらを学ぶことにより、変化の激しいゲーム業界で 10 年、20 年先でも活躍できる人材を育成する。そのために、1 年次にはコンピュータの知識に関する教科(360 時間)、プログラミング関係の教科(540 時間)を展開し基礎的な知識を身につける。2 年次からはリアルタイムCG関係の教科(360 時間)、ゲームエンジン関係の教科(360 時間)ゲーム制作演習(270 時間)などを行い、発展的な技術を身につける。3 年次からはデザインパターン、ネットワークプログラミングなどより高度な教科を勉強しゲーム分野だけではなく、広くコンピュータサイエンスに精通した人材を育成する。

成績評価の基準・方法

授業科目の成績評価は、原則として、科目ごとに学期末試験終了時に行っており、検定取得状況・学期末試験・授業評価テスト・提出物・授業態度・出席率などの資料によってなされ、試験の点数に基づいて判定する。ただし、試験の点数は、100 点を満点とし、60 点以上を合格とする。合格した場合は、所定の単位を認定する。試験点数に基づく成績評価は、次に掲げる基準によるものとする。

- (1) S (90 点以上)
- (2) A (80 点～89 点)
- (3) B (70 点～79 点)
- (4) C (60 点～69 点)
- (5) D (60 点未満)

また当該授業科目の単位認定を受けた場合は、前項の成績評価を「R」とする。成績評価に対して、次の各号に掲げる Grade Point (以下「GP」とする)を設定する。

- (1) S GP を 4 点とする
- (2) A GP を 3 点とする
- (3) B GP を 2 点とする
- (4) C GP を 1 点とする
- (5) D GP を 0 点とする
- (6) R 入学前・他の教育機関による学修成果を単位認定した場合)

※上記「R」については GP 換算および GPA 算出から除外される。

卒業・進級の認定基準

当校は情報社会の発展に寄与できる情報処理専門能力を持った人材の養成と、社会の要請に応えることのできるビジネス専門能力を持った人材の養成、及び外国人に対する日本語教育を目的としており、以下に掲げる称号授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に従って学修成果の評価および単位認定を行っており、課程を修了し、単位を取得した者に対して、校長が学校運営会議の意見を聴き、卒業を認定し、卒業証書を授与する。

称号授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

当校は、専門的な知識・技能・資格を有し、かつ社会常識と基本マナーを備えた、明るく健康的で自発的・意欲的に物事に取り組める調和のとれた企業人となり、地域社会に貢献できる者に称号を授与する。具体的には、以下の三つの能力を以って卒業要件とする。

- ① 自己の目標を定め、計画的な学習を通じて、より高度な知識・技能・資格の修得に努める

<p>こと。</p> <p>② 地域社会が直面する課題に対して専門的な理解を深めるとともに、実践的な能力を有すること。</p> <p>③ グローバルな視野を持ち、地域社会に貢献できる力を有すること。</p> <p>また、当校の卒業・進級の認定は、各教育課程の授業科目の単位をすべて習得し、所定の単位を習得した者に対して、校長が学校運営会議の意見を聴き、卒業・進級を認定し、卒業生については卒業証書を授与する。</p> <p>ただし、未修了科目の再履修願を提出し校長が承認した者は進級を許可する。再履修は原則として次年度に再履修し、受験資格を満たしたのち次年度の学生と同じ試験を受験することができる。卒業予定学年においては、校長が認める範囲内で年度内に再履修することができる。</p>
学修支援等
<p>各授業において授業評価テストを実施し、その日の授業の理解度をチェックしており、授業資料や授業展開などの改善につなげている。授業評価テストの成績不良者(得点が60%以下の者)に対しては補習を行い、コマシラバスに明記しているコマ主題細目、細目レベルなどの授業理解の大幅な遅れが出ないようにしている。連絡のない欠席については、教員が学生に連絡し状況確認を行っており、場合によっては保護者面談を実施している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
12人 (100%)	0人 (0%)	12人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等)			
IT系企業就職。プログラマ、ゲームクリエイター、システムエンジニア職、サービスエンジニア、一般企業。			
(就職指導内容)			
<p>学生とクラス担任および就職キャリアセンターの専任スタッフによる就職指導を行っている。クラス担任は、学生の適正・希望職種の把握、保護者との連携、履歴書添削、面接指導を行い、就職専任スタッフは企業情報、求人情報の開拓を行っている。</p> <p>年間スケジュールとして、8月～12月に就職オリエンテーションや業界セミナーを開催するほかインターンシップを実施している。12月に保護者三者面談、1月～2月に、学内企業セミナーおよび就職面接会、合同企業セミナーを開催している。</p> <p>学内選考試験も随時開催しており、年間で約50社の試験を開催している。</p> <p>また、当学科は就職支援としてゲーム業界特有の選考試験である、作品選考に対する指導を行っている。</p>			
(主な学修成果(資格・検定等))			
<p>経済産業省基本情報技術者試験 在籍者累積取得率 28.9%</p> <p>CG-ART主催 CG エンジニア検定ベーシック 在籍者累積取得率 78.6%</p> <p>サーティファイ主催 C 言語プログラミング能力認定試験 2級 在籍者累積取得率 27%</p> <p>サーティファイ主催情報処理技術者能力認定試験2級 在籍者累積取得率 92.9%</p>			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
77 人	1 人	1.3%
(中途退学の主な理由)		
病気により県外病院で入院したため。		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
授業1時間ごとに授業評価テストを実施している。毎日の補習対応で学習支援を実施している。また、生活面の支援を日々の学校生活の様子を保護者に定期報告し、担任と保護者とで連携して取り組んでいる。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業関係専門課程	Web システム科	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
	昼間		講義	演習	実習	実験	実技
2年		83 単位	29 単位	0 単位	54 単位	0 単位	0 単位
	83 単位						
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		53 人	0 人	2 人	2 人	4 人	

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>当学科は、1 年次に、情報処理全般に関する知識を有し、コンピューターシステムの設計・開発手法を身につけ、2 年次に、システム詳細設計や下流工程に関わる業務力を身につける。急速に多様化する IT 社会に対応するために専門的な知識・技能をもち実践的な活用能力を有する人材を育成する。そのため、1、2年次に基礎、応用分野と段階的に学習できるカリキュラムがあり、Web 関連教科(540 時間)、プログラミング関連教科(510 時間)でプログラミング実習を通じて、順序立てて考えたり、仕組みを考えるなどの合理的、論理的思考力を向上させる。またプログラミングを完成させるという目的達成のために前に進む主体的な行動力を身につける。システム開発設計関連科目(270 時間)では、システムの設計・開発においてシステムに対する要求を整理し適用できる技術を身につけ、創造的に取り組む力、コミュニケーションを通じた要求分析、問題解決能力を向上させる。国家試験関連科目(330 時間)においては、IT の基本的な知識や技能を体系的に学び、情報システム、ネットワーク、データベースなどの設計・開発・運用において技術的問題を解決できる能力を向上させる。</p>
成績評価の基準・方法

授業科目の成績評価は、原則として、科目ごとに学期末試験終了時に行っており、検定取得状況・学期末試験・授業評価テスト・提出物・授業態度・出席率などの資料によってなされ、試験の点数に基づいて判定する。ただし、試験の点数は、100点を満点とし、60点以上を合格とする。合格した場合は、所定の単位を認定する。試験点数に基づく成績評価は、次に掲げる基準によるものとする。

- (1) S (90点以上)
- (2) A (80点～89点)
- (3) B (70点～79点)
- (4) C (60点～69点)
- (5) D (60点未満)

また当該授業科目の単位認定を受けた場合は、前項の成績評価を「R」とする。成績評価に対して、次の各号に掲げる Grade Point (以下「GP」とする)を設定する。

- (1) S GPを4点とする
- (2) A GPを3点とする
- (3) B GPを2点とする
- (4) C GPを1点とする
- (5) D GPを0点とする
- (6) R 入学前・他の教育機関による学修成果を単位認定した場合)

※上記「R」については GP 換算および GPA 算出から除外される。

卒業・進級の認定基準

当校は情報社会の発展に寄与できる情報処理専門能力を持った人材の養成と、社会の要請に応えることのできるビジネス専門能力を持った人材の養成、及び外国人に対する日本語教育を目的としており、以下に掲げる称号授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に従って学修成果の評価および単位認定を行っており、課程を修了し、単位を取得した者に対して、校長が学校運営会議の意見を聴き、卒業を認定し、卒業証書を授与する。

称号授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

当校は、専門的な知識・技能・資格を有し、かつ社会常識と基本マナーを備えた、明るく健康的で自発的・意欲的に物事に取り組める調和のとれた企業人となり、地域社会に貢献できる者に称号を授与する。具体的には、以下の三つの能力を以って卒業要件とする。

- ① 自己の目標を定め、計画的な学習を通じて、より高度な知識・技能・資格の修得に努めること。
- ② 地域社会が直面する課題に対して専門的な理解を深めるとともに、実践的な能力を有すること。
- ③ グローバルな視野を持ち、地域社会に貢献できる力を有すること。

また、当校の卒業・進級の認定は、各教育課程の授業科目の単位をすべて習得し、所定の単位を習得した者に対して、校長が学校運営会議の意見を聴き、卒業・進級を認定し、卒業生については卒業証書を授与する。

ただし、未修了科目の再履修願を提出し校長が承認した者は進級を許可する。再履修は原則として次年度に再履修し、受験資格を満たしたのち次年度の学生と同じ試験を受験することができる。卒業予定学年においては、校長が認める範囲内で年度内に再履修すること

ができる。
学修支援等
各授業において授業評価テストを実施し、その日の授業の理解度をチェックしており、授業資料や授業展開などの改善につなげている。授業評価テストの成績不良者(得点が60%以下の者)に対しては補習を行い、コマラバに明記しているコマ主題細目、細目レベルなどの授業理解の大幅な遅れが出ないようにしている。連絡のない欠席については、教員が学生に連絡し状況確認を行っており、場合によっては保護者面談を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
22人 (100%)	0人 (0%)	22人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等)			
IT系企業 82.2%就職。プログラマ、システムエンジニア職。その他(卸小売・製造) 17.8%			
(就職指導内容)			
<p>学生とクラス担任および就職キャリアセンターの専任スタッフによる就職指導を行っている。クラス担任は、学生の適正・希望職種の把握、保護者との連携、履歴書添削、面接指導を行い、就職専任スタッフは企業情報、求人情報の開拓を行っている。</p> <p>年間スケジュールとして、8月～12月に就職オリエンテーションや業界セミナーを開催するほかインターンシップを実施している。12月に保護者三者面談、1月～2月に、学内企業セミナーおよび就職面接会、合同企業セミナーを開催している。</p> <p>学内選考試験も随時開催しており、年間で約50社の試験を開催している。</p>			
(主な学修成果(資格・検定等))			
<p>経済産業省基本情報技術者試験 在籍者累積取得率 50%</p> <p>経済産業省応用情報技術者試験 在籍者累積取得率 4.5%</p> <p>Oracle Certified Java Programmer, Bronze SE 7/8 在籍者累積取得率 63.6%</p> <p>Oracle Certified Java Programmer, Silver SE 7/8 在籍者累積取得率 18.2%</p> <p>サーティファイ主催 Java プログラミング能力認定試験 2級 在籍者累積取得率 54.5%</p> <p>サーティファイ主催情報処理技術者能力認定試験2級 在籍者累積取得率 95.5%</p>			
(備考)(任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
41人	2人	4.9%

(中途退学の主な理由)
就職が決定。進路変更。
(中退防止・中退者支援のための取組)
授業1時間ごとに授業評価テストを実施している。毎日の補習対応で学習支援を実施している。また、生活面の支援を日々の学校生活の様子を保護者に定期報告し、担任と保護者として連携して取り組んでいる。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業関係専門課程	ITビジネス科	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
	昼間		講義	演習	実習	実験	実技
2年		85 単位	42 単位	0 単位	43 単位	0 単位	0 単位
			85 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		34 人	0 人	2 人	2 人	4 人	

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>当学科は、ビジネスに必要な法律やマーケティング、会計、経営などの知識を専門的に学び、ビジネスリーダーとなるためのプロジェクト管理能力や経営戦略の立案に必要な知識を修得し、新たな事業を展開できる人材を育成する。また、職業人として備えておくべき情報技術に関する共通的な基礎知識を修得し、広くビジネス分野で活用できる人材を育成する。そのためには、販売士(390時間)、eコマース(90時間)、簿記(540時間)の科目で、マネジメントに必要な売上データから動向の分析、将来の予測を計画する力、戦略の立案、種類などの知識を身に付けさせる。また、顧客ニーズの多様化および専門性の高度化が求められる中、質の高いサービスの提供ができるようITスキルの向上を、Office実務(120時間)ITパスポート(270時間)の時間で取得させる。さらに、ビジネスの業界で必要とされる、現状の理想とのギャップを解決させるための問題解決能力の提案ができるよう、プランニング力、プレゼンテーション能力を、Office実務応用(270時間)の時間で取得させる。</p>
成績評価の基準・方法
<p>授業科目の成績評価は、原則として、科目ごとに学期末試験終了時に行っており、検定取得状況・学期末試験・授業評価テスト・提出物・授業態度・出席率などの資料によってなされ、試験の点数に基づいて判定する。ただし、試験の点数は、100点を満点とし、60点を合格とする。合格した場合は、所定の単位を認定する。試験点数に基づく成績評価は、次に掲げる基準によるものとする。</p> <p>(1)S(90点以上) (2)A(80点～89点) (3)B(70点～79点) (4)C(60点～69点) (5)D(60点未満)</p>

また当該授業科目の単位認定を受けた場合は、前項の成績評価を「R」とする。
成績評価に対して、次の各号に掲げる Grade Point (以下「GP」とする)を設定する。

- (1)S GPを4点とする
 - (2)A GPを3点とする
 - (3)B GPを2点とする
 - (4)C GPを1点とする
 - (5)D GPを0点とする
 - (6)R 入学前・他の教育機関による学修成果を単位認定した場合)
- ※上記「R」については GP 換算および GPA 算出から除外される。

卒業・進級の認定基準

当校は情報社会の発展に寄与できる情報処理専門能力を持った人材の養成と、社会の要請に応えることのできるビジネス専門能力を持った人材の養成、及び外国人に対する日本語教育を目的としており、以下に掲げる称号授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に従って学修成果の評価および単位認定を行っており、課程を修了し、単位を取得した者に対して、校長が学校運営会議の意見を聴き、卒業を認定し、卒業証書を授与する。

称号授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

当校は、専門的な知識・技能・資格を有し、かつ社会常識と基本マナーを備えた、明るく健康的で自発的・意欲的に物事に取り組める調和のとれた企業人となり、地域社会に貢献できる者に称号を授与する。具体的には、以下の三つの能力を以って卒業要件とする。

- ① 自己の目標を定め、計画的な学習を通じて、より高度な知識・技能・資格の修得に努めること。
- ② 地域社会が直面する課題に対して専門的な理解を深めるとともに、実践的な能力を有すること。
- ③ グローバルな視野を持ち、地域社会に貢献できる力を有すること。

また、当校の卒業・進級の認定は、各教育課程の授業科目の単位をすべて習得し、所定の単位を習得した者に対して、校長が学校運営会議の意見を聴き、卒業・進級を認定し、卒業者については卒業証書を授与する。

ただし、未修了科目の再履修願を提出し校長が承認した者は進級を許可する。再履修は原則として次年度に再履修し、受験資格を満たしたのち次年度の学生と同じ試験を受験することができる。卒業予定学年においては、校長が認める範囲内で年度内に再履修することができる。

学修支援等

各授業において授業評価テストを実施し、その日の授業の理解度をチェックしており、授業資料や授業展開などの改善につなげている。授業評価テストの成績不良者(得点が60%以下の者)に対しては補習を行い、コマシラバスに明記しているコマ主題細目、細目レベルなどの授業理解の大幅な遅れが出ないようにしている。連絡のない欠席については、教員が学生に連絡し状況確認を行っており、場合によっては保護者面談を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)

卒業生数	進学者数	就職者数	その他
------	------	------	-----

		(自営業を含む。)	
19人 (100%)	0人 (0%)	19人 (0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 一般企業(営業、販売、経理)、IT系企業(システムエンジニア、サポートエンジニアなど)			
(就職指導内容) <p>学生とクラス担任および就職キャリアセンターの専任スタッフによる就職指導を行っている。クラス担任は、学生の適正・希望職種の把握、保護者との連携、履歴書添削、面接指導を行い、就職専任スタッフは企業情報、求人情報の開拓を行っている。</p> <p>年間スケジュールとして、8月～12月に就職オリエンテーションや業界セミナーを開催するほかインターンシップを実施している。12月に保護者三者面談、1月～2月に、学内企業セミナーおよび就職面接会、合同企業セミナーを開催している。</p> <p>学内選考試験も随時開催しており、年間で約50社の試験を開催している。</p>			
(主な学修成果(資格・検定等)) <p>経済産業省基本情報技術者試験 在籍者累積取得率 28.9%</p> <p>経済産業省 IT パスポート試験 在籍者累積取得率 68.4%</p> <p>Microsoft Office Specialist Word 2016 在籍者累積取得率 73.7%</p> <p>日本商工会議所簿記検定3級 在籍者累積取得率 47.4%</p> <p>日本商工会議所簿記検定2級 在籍者累積取得率 21.1%</p> <p>文部科学省後援ビジネス能力検定ジョブパス3級 在籍者累積取得率 78.9%</p>			
(備考)(任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
38人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) <p>授業1時間ごとに授業評価テストを実施している。毎日の補習対応で学習支援を実施している。また、生活面の支援を日々の学校生活の様子を保護者に定期報告し、担任と保護者として連携して取り組んでいる。</p>		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養	文化・教養関係専門課程	国際観光ビジネス学科	○				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	114単位	62単位	0単位	52単位	0単位	0単位

			114 単位		
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
40 人	18 人	18 人	3 人	4 人	7 人

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>当学科は、国際観光ビジネス学科では、日本国内のホテル・観光業界で必要とされる知識と技術、高い語学力を身に付けさせることを目的とする。特に多種多様化が予想されるインバウンド需要に対応できるよう、「インバウンド実務」(100 時間)の時間で訪日外国人のニーズを知り、満足度の高いおもてなしとは何か自ら考え実行できる力を養い、将来的には訪日外国人への観光情報発信などの広報業務ができる人材となる素養を身に付ける。そのためには、当然必要とされる日本の地理、歴史、文化に関する知識を 1 年次「観光地理」(100 時間)、「日本事情」(200 時間)で学ばせる。また、「ホテル実習」(100 時間)ではホテルサービスの基本的な考え方や知識、ふるまいを身に付け、ホテル業界への就職にも対応する。語学力においては、日本語力の強化を第一に、「日本語能力試験対策」「総合日本語」(合計 300 時間)で 4 技能(読む・書く・話す・聞く)の総合的な語学能力向上を図り、日本語能力試験 N2、N1 の合格を目指す。日本語力と合わせて訪日外国人対応で必要不可欠となる英語力、特にサービス英語を「観光英語」「ビジネス英語」等の時間(200 時間)で学ばせる。</p>
成績評価の基準・方法
<p>授業科目の成績評価は、原則として、科目ごとに学期末試験終了時に行っており、検定取得状況・学期末試験・授業評価テスト・提出物・授業態度・出席率などの資料によってなされ、試験の点数に基づいて判定する。ただし、試験の点数は、100 点を満点とし、60 点以上を合格とする。合格した場合は、所定の単位を認定する。試験点数に基づく成績評価は、次に掲げる基準によるものとする。</p> <p>(1) S (90 点以上) (2) A (80 点～89 点) (3) B (70 点～79 点) (4) C (60 点～69 点) (5) D (60 点未満)</p> <p>また当該授業科目の単位認定を受けた場合は、前項の成績評価を「R」とする。成績評価に対して、次の各号に掲げる Grade Point (以下「GP」とする)を設定する。</p> <p>(1) S GP を 4 点とする (2) A GP を 3 点とする (3) B GP を 2 点とする (4) C GP を 1 点とする (5) D GP を 0 点とする (6) R 入学前・他の教育機関による学修成果を単位認定した場合)</p> <p>※上記「R」については GP 換算および GPA 算出から除外される。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>当校は情報社会の発展に寄与できる情報処理専門能力を持った人材の養成と、社会の要請に応えることのできるビジネス専門能力を持った人材の養成、及び外国人に対する日本語教育を目的としており、以下に掲げる称号授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に従って学修成果の評価および単位認定を行っており、課程を修了し、単位を取得した者に対して、校長</p>

が学校運営会議の意見を聴き、卒業を認定し、卒業証書を授与する。

称号授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

当校は、専門的な知識・技能・資格を有し、かつ社会常識と基本マナーを備えた、明るく健康的で自発的・意欲的に物事に取り組める調和のとれた企業人となり、地域社会に貢献できる者に称号を授与する。具体的には、以下の三つの能力を以って卒業要件とする。

- ① 自己の目標を定め、計画的な学習を通じて、より高度な知識・技能・資格の修得に努めること。
- ② 地域社会が直面する課題に対して専門的な理解を深めるとともに、実践的な能力を有すること。
- ③ グローバルな視野を持ち、地域社会に貢献できる力を有すること。

また、当校の卒業・進級の認定は、各教育課程の授業科目の単位をすべて習得し、所定の単位を習得した者に対して、校長が学校運営会議の意見を聴き、卒業・進級を認定し、卒業生については卒業証書を授与する。

ただし、未修了科目の再履修願を提出し校長が承認した者は進級を許可する。再履修は原則として次年度に再履修し、受験資格を満たしたのち次年度の学生と同じ試験を受験することができる。卒業予定学年においては、校長が認める範囲内で年度内に再履修することができる。

学修支援等

各授業において授業評価テストを実施し、その日の授業の理解度をチェックしており、授業資料や授業展開などの改善につなげている。授業評価テストの成績不良者(得点が60%以下の者)に対しては補習を行い、コマシラバスに明記しているコマ主題細目、細目レベルなどの授業理解の大幅な遅れが出ないようにしている。連絡のない欠席については、教員が学生に連絡し状況確認を行っており、場合によっては保護者面談を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)

卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
10人 (100%)	1人 (10.0%)	9人 (90.0%)	0人 (0%)

(主な就職、業界等)

一般企業、ホテル業等

(就職指導内容)

学生とクラス担任および就職キャリアセンターの専任スタッフによる就職指導を行っている。クラス担任は、学生の適正・希望職種の把握、保護者との連携、履歴書添削、面接指導を行い、就職専任スタッフは企業情報、求人情報の開拓を行っている。

年間スケジュールとして、8月～12月に就職オリエンテーションや業界セミナーを開催するほかインターンシップを実施している。12月に保護者三者面談、1月～2月に、学内企業セミナーおよび就職面接会、合同企業セミナーを開催している。

学内選考試験も随時開催しており、年間で約50社の試験を開催している。

(主な学修成果(資格・検定等))
日本語能力試験 N3 合格率 24%
日本語能力試験 N2 合格率 7%
日本語能力試験 N1 合格率 33.3%
(備考)(任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
23人	2人	8.7%
(中途退学の主な理由)		
帰国のため		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
授業1時間ごとに授業評価テストを実施している。毎日の補習対応で学習支援を実施している。また、生活面の支援を日々の学校生活の様子を保護者に定期報告し、担任と保護者とで連携して取り組んでいる。		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記載事項)
IT エンジニア科 (4年制)	150,000 円	520,000 円	340,000 円 (施設設備費 200,000 円、 維持費 140,000 円)	左記以外に別途ノートパソコン 購入 88,000 円(平成 31 年度実 績)、年間諸費用(総合演習費、 教科書・教材費、行事費)として 260,000 円が支払費用。
IT エンジニア科 (3年制)	150,000 円	520,000 円	340,000 円 (施設設備費 200,000 円、 維持費 140,000 円)	左記以外に別途ノートパソコン 購入 88,000 円(平成 31 年度実 績)、年間諸費用(総合演習費、 教科書・教材費、行事費)として 260,000 円が支払費用。
ゲームクリエイタ ー科	150,000 円	520,000 円	340,000 円 (施設設備費 200,000 円、 維持費 140,000 円)	左記以外に別途ノートパソコン 購入 148,000 円(平成 31 年度 実績)、年間諸費用(総合演習 費、教科書・教材費、行事費)と して 260,000 円が支払費用。
Web システム科	150,000 円	500,000 円	340,000 円 (施設設備費 200,000 円、 維持費 140,000 円)	左記以外に別途ノートパソコン 購入 88,000 円(平成 31 年度実 績)、年間諸費用(総合演習費、 教科書・教材費、行事費)として 250,000 円が支払費用。
IT ビジネス科	150,000 円	500,000 円	340,000 円 (施設設備費 200,000 円、 維持費 140,000 円)	左記以外に別途ノートパソコン 購入 88,000 円(平成 31 年度実 績)、年間諸費用(総合演習費、 教科書・教材費、行事費)として 250,000 円が支払費用。
国際観光ビジネ ス学科	150,000 円	500,000 円	150,000 円 (施設設備費 50,000 円、維 持費 100,000 円)	左記以外に別途、年間諸費用 (総合演習費、教科書・教材費、 行事費)として 150,000 円が支 払費用。
修学支援(任意記載事項)				
入試方法による授業料減免、特待生制度・奨学生制度による授業料減免				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://kbc.kawahara.ac.jp/disclosure/
学校関係者評価の基本方針(実施方法・体制)
当校の学校関係者評価の基本方針は、本学全般の運営(経営、教育の現状、およびそれらの短・中・長期課題や方針、社会的責務など)について、学校関係者より意見を聴き、これを踏まえて学校運営の組織的、継続的な改善に取り組むことを目的として開催される。委員会において、自己点検・評価活動の成果報告および具体的な改善計画の報告も行う。原則として年

度末委員会として年1回開催するものとし、校長が招集する。委員長が必要と認めた場合は、臨時委員会を開催することができる。

委員会の審議の結果が、どのように学校運営に反映されるのか(当該年度審議の方向性)、されたのか(次年度アジェンダとしての報告)を外部評価委員に明示し、その結果をホームページで公表している。

委員会は、次の各号に掲げる者により構成する(以下「構成員」とする)。※
なお、第1号から第6号に定める構成員を以下「評価委員」と略す。

- (第1号) 在学生保護者
- (第2号) 卒業生
- (第3号) 就職先企業関係者
- (第4号) 高校教員
- (第5号) 地域の有識者
- (第6号) 教育課程編成委員会企業等委員
- (第7号) 校長
- (第8号) 校長が学内管理者として教職員の中から指名した者

委員会は、第1号から第8号に定める構成員のそれぞれ一名以上の参加をもって開催される。また、第1項の第6号に定める評価委員については、該当する各分野からそれぞれ一名以上参加する。第7号及び第8号に定める構成員は、評価委員から説明を求められ回答する場合を除いては、委員会における評価過程には関与せず、委員会進行の円滑化をはかる役割を担うものとする。

学校関係者評価の委員

所属	任期	種別
赤松 民康 愛媛県情報サービス産業協議会 会長 アカマツ株式会社 代表取締役	平成 31 年4月1日～令和 2年3月 31 日(1年)	業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員
田崎 三郎 愛媛大学名誉教授 電子情報通信学会名誉員フェロー IEEE LIFE Fellow 工学博士	平成 31 年4月1日～令和 2年3月 31 日(1年)	学会や学術機関等の有識者
春日井 良隆 日本マイクロソフト株式会社 デベロッパー&プラットフォーム統括本部 エマージングテクノロジー推進部 エバンジェリスト	平成 31 年4月1日～令和 2年3月 31 日(1年)	実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
中谷 恭治 株式会社ユイ・システム工房 代表取締役	平成 31 年4月1日～令和 2年3月 31 日(1年)	実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
坂本 一憲 国立情報学研究所 助教	平成 31 年4月1日～令和 2年3月 31 日(1年)	学会や学術機関等の有識者
影浦 義丈 株式会社HBソフトスタジオ 代表取締役	平成 31 年4月1日～令和 2年3月 31 日(1年)	実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
矢野 裕一 株式会社リップス 代表取締役	平成 31 年4月1日～令和 2年3月 31 日(1年)	実務に関する知識、技術、技能について知見

		を有する企業や関係施設の役職員
今井 翔太 Epic Games Japan 合同会社 コミュニティ・マネージャー	平成 31 年4月1日～令和 2 年3月 31 日(1年)	実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
大野 巧二 オープランニング 代表取締役	平成 31 年4月1日～令和 2 年3月 31 日(1年)	実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
生山 浩 株式会社アライアンス 代表取締役	平成 31 年4月1日～令和 2 年3月 31 日(1年)	実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
芳之内 浩二	平成 31 年4月1日～令和 2 年3月 31 日(1年)	卒業生保護者
廣瀬 一樹	平成 31 年4月1日～令和 2 年3月 31 日(1年)	卒業生
長野 佑紀	平成 31 年4月1日～令和 2 年3月 31 日(1年)	卒業生
岩田 諭毅	平成 31 年4月1日～令和 2 年3月 31 日(1年)	近隣住民
宮崎 學	平成 31 年4月1日～令和 2 年3月 31 日(1年)	松山城南高等学校 教諭
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://kbc.kawahara.ac.jp/disclosure/		
第三者による学校評価(任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)
<https://kbc.kawahara.ac.jp/>